

「本道における 人口減少問題に対する取組指針」 のポイント

平成27年3月
北海道

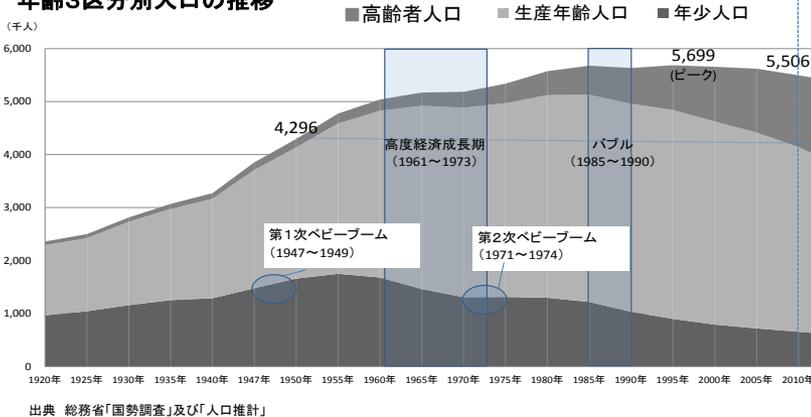
■ 本指針の性格

- ・ 人口減少問題に対する基本認識の共有とともに、これまでの取組を踏まえた課題を示し、取組の方向性を示すもの。
- ・ 今後、道が策定する「総合戦略」等の基本になるとともに、道内各市町村における「総合戦略」策定の参考としていただくもの。

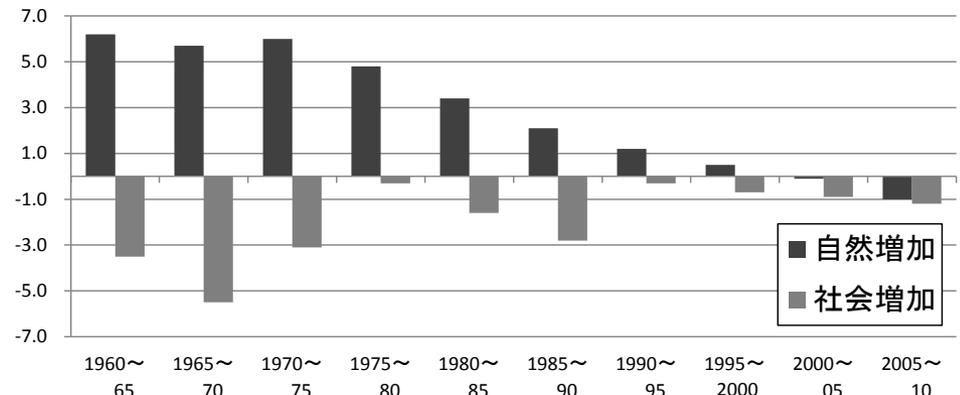
I 人口減少の現状と将来推計

- ・ 本道の人口は、1997年の約570万人をピークに減少。道外への転出超過は1995年を除き半世紀にわたり続き、2003年以降は死亡数が出生数を上回る自然減が加わり人口減少が加速。
- ・ 国立社会保障・人口問題研究所によると、2010年の道内人口551万人が2040年には419万人になると推計。札幌市への人口集中の割合は34.8%から40.9%に高まるとされており、地方の人口減少が更に進むと見込まれている。

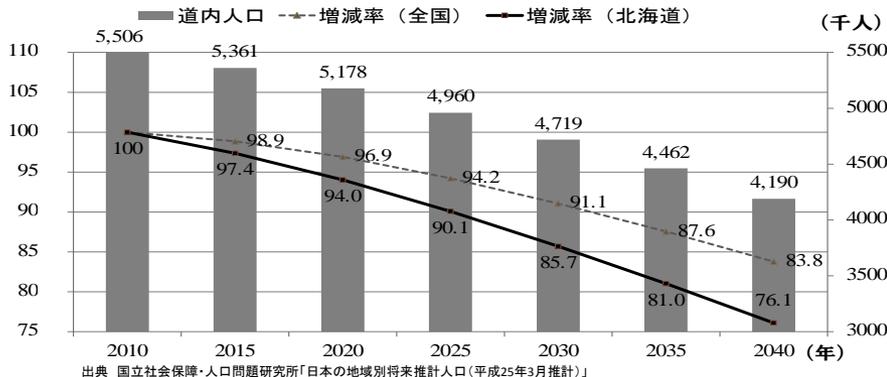
年齢3区分別人口の推移



自然増減・社会増減の推移



道内人口の将来推計



II 人口減少に関する対応方針

- 1 人口減少の進行の緩和
 - (1) 自然減(出生数<死亡数)への対応
 - (2) 社会減(転入者数<転出者数)への対応
- 2 人口減少により地域に生じる様々な課題への対応

※1と2を同時に進める

<出生率や人口減少率に関する地域分析>

出生率の向上や人口流出の抑制に向けた効果的な対策の検討に反映させるため、道内において出生率が高い市町村や、人口減少率が比較的低いと推計されている市町村の特性や取組について、要因分析を実施

○ 出生率の高い市町村の特徴

- [特徴] ・第1次産業就業者の割合が高い ・20代の有配偶率が高い ・3世代同居割合が高い
 ・一部市町村を除き、若年女性人口の減少率が高い（2010→2040推計）等

市町村名	合計特殊出生率 (H20~24)	人口	産業別就業者割合 (%)			有配偶率 (%)		3世代同居割合 (%)	若年女性人口変化率 (2010→2040) ※日本創成会議推計
			第1次産業	第2次産業	第3次産業	20~24歳	25~29歳		
北海道	1.25	5,506,419	7.7	18.1	74.2	8.4	32.6	3.9	△47.5%
1 えりも町	1.90	5,413	48.6	12.3	39.0	16.7	41.7	11.5	△55.0%
2 別海町	1.86	15,855	40.9	13.1	46.0	15.5	44.6	12.3	△50.6%
3 共和町	1.81	6,428	28.5	17.9	53.6	13.2	45.9	8.5	△73.1%

○ 若年女性（20～39歳）の人口減少率（日本創成会議による推計）が低い市町村の特徴

- [特徴] 人口維持に資する多様な強みを有している。
- ・大都市に隣接しながら基幹産業の雇用の場を有している
 - ・農業に加えて観光リゾートが雇用の場となっている
 - ・周辺地域の生活拠点として機能しながら、複数業種が雇用の受け皿となっている
 - ・一次産業に加えて、子育て支援や教育環境などに特徴を有している 等



赤井川村 [観光・リゾート+α型]

- ・宿泊業等の就業者割合が高い。
(キロロリゾート等)
- 【宿泊業等】
男女18.9%、男性19.3%、女性18.3%
- ・農業の就業者割合が高い。
- 【農業】
男女31.3%、男性29.7%、女性34.2%

音更町 [ベッドタウン+α型]

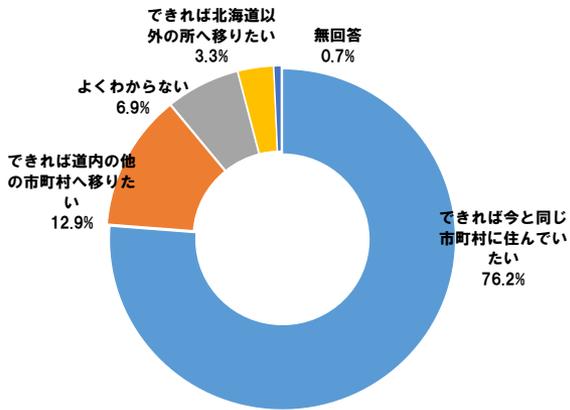
- ・帯広市に隣接。
- ・農業と製造業の就業者割合が高い。
- 【農業】
男女12.8%、男性12.9%、女性12.7%
- 【製造業】
男女9.8%、男性11.0%、女性8.3%

中標津町 [地域の生活拠点+α型]

- ・卸売・小売業の就業者割合が高い。
- 【卸売・小売業】
男女18.2%、男性15.8%、女性21.6%
- ・農業の就業者割合が高い。
- 【農業】
男女12.1%、男性12.4%、女性11.6%

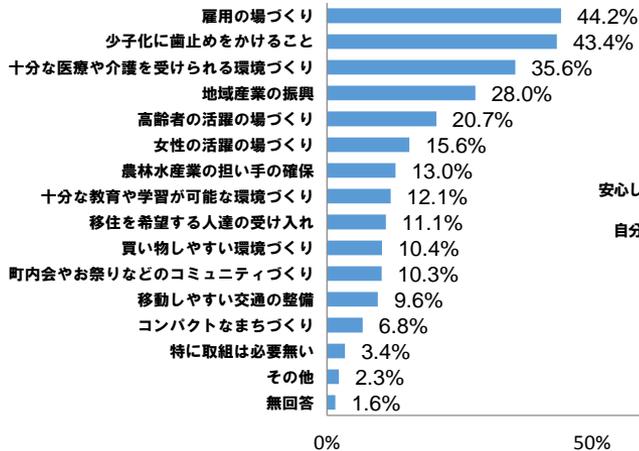
<道民意識調査> (H26.7調査)

○ あなたは、現在住んでいる市町村にこれからも住みたいと思いますか。



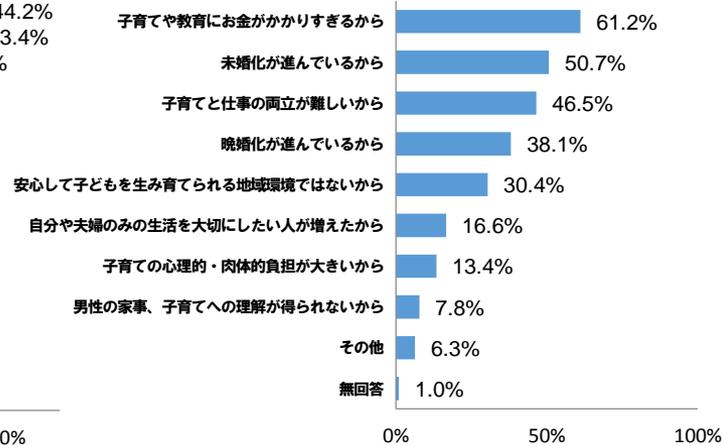
4分の3以上の方が「できれば今と同じ市町村に住んでいたい」と回答

○ あなたがお住まいの地域において、人口減少に対応するために必要な取組は何だと思えますか。(複数回答)



「雇用の場づくり」と「少子化に歯止めをかけること」がそれぞれ4割を超えている

○ 少子化が人口減少の要因の一つになっていますが、あなたは、少子化が進む原因は何だと思えますか。(複数回答)



「子育てや教育にお金がかかりすぎる」、「未婚化が進んでいる」との回答が多い

IV めざす姿

結婚・出産の希望の実現と地域全体による子育て環境づくり

地域の資源や特性を活かし、生き生きと働くことのできる就業の場の確保

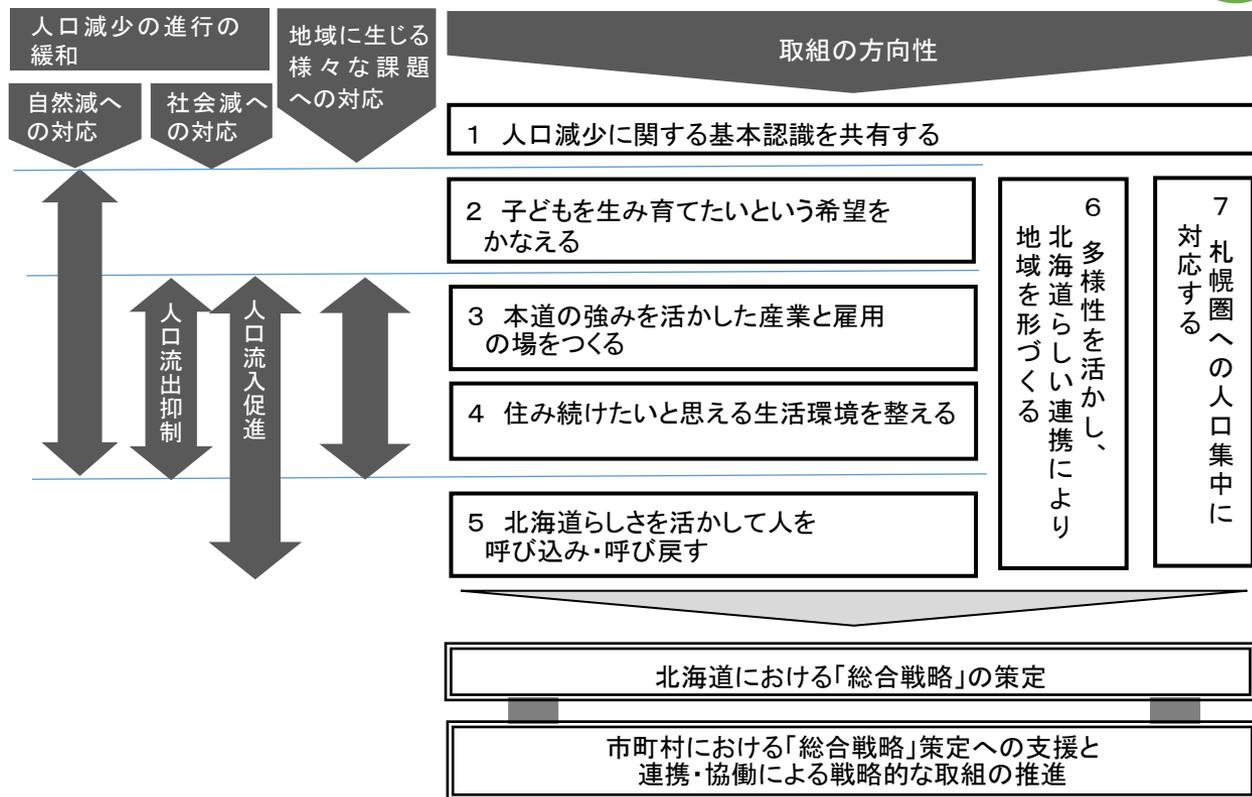
将来にわたって暮らし続けることのできる生活環境の確保

個性豊かで持続可能な地域社会

目標

国が示す予定の子どもを産み育てたいという希望が実現した場合の出生率などを踏まえた人口の将来展望について、今後策定する「地方人口ビジョン」の中で明示する。

- 1 道民をはじめ、企業、NPO、市町村、道等が人口減少問題に関する基本認識を共有し、それぞれが役割を発揮しながら、その対策に一体的に取り組む。
- 2 広域分散型で様々な資源を有するなど、地域ごとに異なる本道の特性や実情に応じ、多様な地域社会のあり方を踏まえた取組を進める。
- 3 人口減少問題への対応の視点から、これまでの取組を見つめ直し、長期的展望に立って、有効な対策を総合的に構築し実施する。



1 人口減少に関する基本認識を共有する

- 本道における人口減少の現状や見通し、課題などを踏まえ、危機をどうチャンスに変えていくかといった考え方に立って、人口減少問題に的確かつ冷静に対応していくことの必要性和取組の方向について、市町村はもとより、幅広く道民の方々と認識を共有し、対応を将来に先送りすることなく、戦略的な取組を推進。

《今後の取組の方向性》

● 関係する主体の認識の共有と一体的な取組の推進

- ・市町村との一層の連携強化やフォーラム、ワークショップの開催などを通じた道民や関係者の方々との人口減少問題への認識の共有と一体的な取組の推進 など

● 地域の実情の把握と情報提供

- ・本道における社会移動の状況等に関する要因分析や地域における取組の実践事例の収集、市町村、道民等への情報提供 など

2 子どもを生み育てたいという希望をかなえる

- 未婚率や平均初婚年齢が上昇
- 若者の完全失業率は改善傾向にあるものの、全国に比べて高い

- 三世帯同居割合、平均世帯人数のいずれも全国平均を下回る
- 理想的な子どもの数と実際に持つ子どもの数の乖離の理由は経済的理由や育児の心理的・肉体的負担

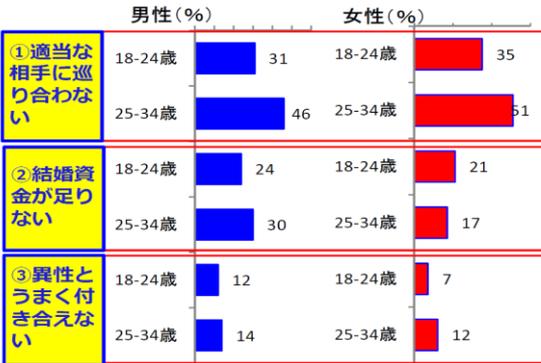
- 本道の育児休業を規定している事業所の割合は全国平均を下回り、未就学児を育児する女性の有業率も全国平均を下回る

■育児休業を規定している事業所割合

	H20	H24
全道	53.4%	61.4%
全国	66.4%	72.4%

出典：全道 北海道「労働福祉実態調査」
 全国 厚生労働省「雇用均等基本調査」

■結婚できない理由 [全国]



出典：国立社会保障・人口問題研究所「出生動向基本調査」

■子どもの教育費 [全国] (H24) (単位：万円)

教育費	公立	私立
幼稚園	66	146
小学校	183	854
中学校	135	389
高等学校	116	289
大学(学費等)	269	528
〃(住居・食費等)	217	125
〃(その他生活費)	139	138
計	1,125	2,469

出典：幼稚園～高等学校：文部科学省「子どもの学習費調査」
 大学：日本学生支援機構「学生生活調査」

■北海道 結婚・妊娠・出産・育児 総合ポータルサイト「ハグクム」

北海道では、「結婚」、「妊娠・出産」、「育児」それぞれのライフステージにいる方々にとって必要な情報を、より簡単でスムーズに入手できるポータルサイトを作成、結婚を考えている方から子育て家庭まで、幸せをハグクムための情報発信に努めている。



《今後の取組の方向性》

【未婚化・晩婚化への対応】

- 結婚支援ネットワークの構築などによる積極的な結婚支援や社会気運の醸成
- 就業支援などによる未来の親となる若年者の雇用や生活の安定化
- 相談体制の充実や経済的支援などによる不妊治療への支援

【仕事と子育てを両立できる職場環境づくり】

- セミナーの開催やアドバイザー派遣などによるワーク・ライフ・バランスに取り組む企業への積極的な支援
- 多様な正社員制度やテレワークなど柔軟で多様な働き方の拡大

【地域特性に応じた子育て支援の充実】

- 子どもの医療費給付や教育費の支援など子育て世帯の経済的な負担の軽減
- 保育所・認定こども園の整備等による都市部などの待機児童の解消
- 地域子育て支援拠点の整備などによる地域における子育て支援体制等の充実

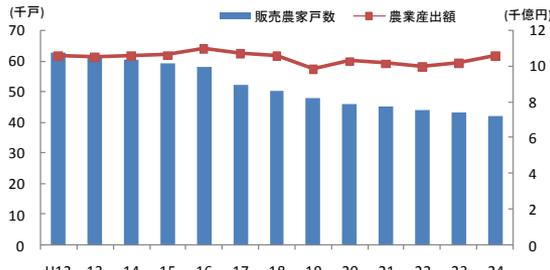
【子どもの安全・安心の確保】

- 里親制度の活用などによる家庭の養育に恵まれない子どもへの支援の充実
- 虐待予防ケアマネジメントシステムの活用などによる子どもの見守り強化に向けたネットワークづくり

【農業】

- 農家戸数が減少する中、農業経営の規模拡大などにより、農業産出額は一兆円前後で推移
- 農業・農村における所得や雇用の安定確保が課題

■販売農家戸数と農業産出額の推移

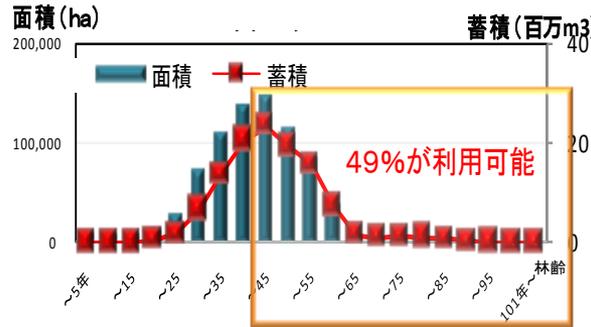


出典：農林水産省「農林業センサス」「農業構造動態調査」「生産農業所得統計」

【林業】

- 本道では、カラマツやトマツが伐期に入り、本格的な利用期を迎える

■トマツ人工林の林齢別資源構成



出典：北海道林業統計 (H25)

【水産業】

- 漁獲の減少等により日本海地域の経営環境が悪化

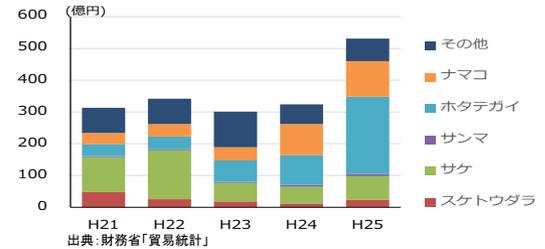
■海域別の生産量等 (H25)

	生産量 (千トン)	生産額 (億円)	組合員数 (人)	生産額/人 (千円)
日本海	184	537	5,709	9,404
太平洋	631	1,427	8,783	16,251
ホトツク	424	936	2,001	46,788

出典：北海道水産現勢 (H25)、水産林務部調

- 輸出拡大に向けた体制づくりが必要

■道内港からの主要な水産物輸出額の推移



出典：財務省「貿易統計」

《今後の取組の方向性》

【農業】

- 収益性の高い持続可能な農業づくりと雇用の場の拡大
- 新規就農者の受入拡大など地域農業を支える人材の育成・確保
- 法人化の促進、後継者の経営発展への支援、コントラクター等の整備などによる担い手の経営体質の強化や地域農業支援システムの整備
- 高付加価値を生み出す6次産業化と農畜産物等の輸出拡大
- 省力的・効率的な生産を図るICTを活用したスマート農業の推進
- 安定的な食料供給を支える農業生産基盤の整備と魅力ある農村づくり

【林業】

- 森林施業の低コスト化、CLTの早期実用化、木質バイオマスの活用など森林資源の循環利用による林業・木材産業の成長産業化の推進
- 就業環境の改善や作業員の通年雇用化などによる林業労働者の就業促進

【水産業】

- ホタテガイやナマコ等の増養殖、磯焼け対策などによる日本海地域の漁業の再生・発展
- 道立漁業研修所の活用などによる担い手の確保・育成の強化
- 加工施設のHACCP取得、ブリやサバ等の付加価値向上などによる道産水産物の競争力の強化
- 種苗生産・放流に係るコスト削減や放流効果の向上など海域の特性に応じた栽培漁業の一層の推進

【観光】

○H25の観光入込客数は5,310万人と過去最高を記録したが、長期的には人口減少により、地域内の観光消費の減少が見込まれる

○外国人来道者は、H25年度に初めて100万人を突破



■うたのぼりグリーンパークホテル(枝幸町)

H22年頃からタイ人の観光客を受け入れ、餅つき体験、鮭の解体ショー、かまくら作りなど地域住民による手づくりのおもてなしが評判となり、宿泊客が拡大。

・枝幸町のタイ人観光客入込数
H21:15人→H25:1,213人

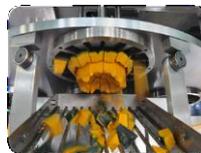


【製造業等】

- 産業全体に占める製造業のウェイトが全国と比べて低く、また、道内においては道央圏に集中
- 本道が強みを持つ食に関連する機械など、需要の開拓が必要
- 食の総合産業化に向けた取組が進展

■食関連分野への参入に向けた取組 (シンセメック株式会社(札幌市))

- ・自動車関連分野のほか、食品分野など様々な顧客ニーズに対応。
- ・北海道立総合研究機構工業試験場と連携した「カボチャの乱切り機」の開発に成功。(第5回「ものづくり日本大賞」優秀賞受賞)



【域内循環型ビジネス】

- 道内には、バイオマス等の再生可能エネルギーが豊富に賦存
- NPO法人等による社会的企業の取組が進展

■エコアグリハウスの創出とクレジットを通じたヒートポンプシステムの普及(中標津町)

- ・複層エアによる高断熱省エネ型のビニールハウスを導入し、北海道第1号のJ-クレジット制度認証を受領。



【中小・小規模企業】

- 人口減少や過疎化の進行による需要の減少、後継者難等による廃業の増加など
- 道内の開業率は減少傾向

《今後の取組の方向性》

【観光】

- 地域が有する観光資源の発掘・磨き上げによるブランド価値向上
- 地域や異業種間の連携などによる質の高い滞在型観光地づくりの推進
- 多様なメディアの活用などによる戦略的な宣伝誘致活動の実施
- 外国人観光客の受入研修やwi-fi環境の整備促進などによるおもてなし力の向上

【製造業等】

- 地域それぞれの特徴を活かしたものづくり産業の振興
- 農水産業機械や食品加工機械の共同開発など食関連産業と連携した域内需要の獲得や新たな需要開拓の推進
- マーケティングや製品開発、人材育成の支援などによる新製品・新技術の開発や販路拡大の促進
- 社会ニーズ等に対応した食関連産業の高付加価値化や販路拡大
- 生産工程や原材料等の調達コストの改善など経済状況の変化に対応した取組の促進

【域内循環型ビジネス】

- 地域の再生可能エネルギー等による循環ビジネスの育成
- 多様な担い手による地域課題を解決するソーシャルビジネスの拡大

【中小・小規模企業】

- 持続可能な地域経済の担い手となる中小・小規模企業への支援強化
- 起業に係る相談対応などによる女性や若者の創業の促進と円滑な事業承継などによる企業の新陳代謝の促進
- 国、市町村、商工団体などとの連携による住民の暮らしを支える地域商業の活性化
- 道外からのプロフェッショナル人材と道内中小企業等との橋渡しなど中小企業の人材確保への支援強化

【北海道の強みを活かした企業誘致】

○リスク分散による本社機能の移転や道産食資源に着目した資源型立地が進展

アクサ生命保険(株)【札幌市】

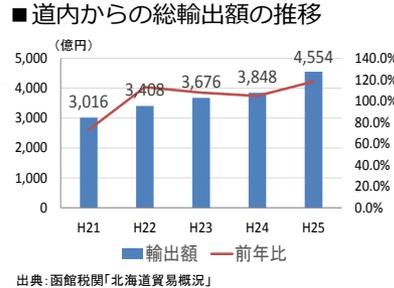
・リスク分散の観点から本社機能の複線化を図るため、平成26年11月より、札幌本社の業務を開始。

山口油屋福太郎【小清水町】

・JAこしみずからせんべいの原料であるじゃがいもでんぷんの安定供給の提案を受け、立地を決定。
・閉校となった小学校校舎を工場として再活用。

【市場規模やニーズの変化に応じた産業の創造】

○本道における輸出額は平成25年度で4,554億円、前年度対比18%増と、4年連続でプラス



○北海道食品機能性表示制度を平成25年4月より開始 (H27.3現在43品目認定)



【多様な人材の活躍推進、担い手対策】

○本道における女性の就業率及び60歳以上の高齢者の就業率は全国平均を下回り推移

■女性の就業率 (平成24年)

	女性の就業率	25～44歳の女性の就業率
北海道	42.5%	65.2%
全国	46.2%	65.5%

出典：総務省「労働力調査」

■60歳以上の高齢者の就業率

	平成16年	平成25年
北海道	21.9%	25.4%
全国	27.6%	29.2%

出典：総務省「労働力調査」

○若年者の雇用情勢が改善する一方、近年、幅広い職種で人材確保に支障

《今後の取組の方向性》

【北海道の強みを活かした企業誘致】

- 本道の資源や自然災害リスクの低さなどを活かした企業誘致の推進
- 地域と連携した企業誘致活動の展開
- 誘致企業に対するノウハウや技術力のアピールなどによる道内企業との取引機会の拡大

【市場規模やニーズの変化などに応じた産業の創造】

- ①域外需要の取り込み拡大
 - クールHOKKAIDOの取組など北海道のブランドイメージの積極的な拡大
 - 食クラスター活動の推進などオール北海道による食産業立国形成
 - 海外展開機運の醸成など地域からの海外展開によるビジネス創出支援
 - 地域の活性化につながる海外投資の促進
- ②市場の変化などに対応した産業の育成
 - ヘルシーDoの拡大や健康・医療分野における産業集積の促進など健康長寿社会の実現に向けた産業育成

【多様な人材の活躍推進、担い手対策】

- ①女性
 - 管理職への登用をはじめ、女性活躍の「見える化」の促進など総合的な支援
 - 結婚・育児により退職した女性の復職支援など女性の力が発揮できる働きやすい環境の整備
- ② 高齢者や障がい者
 - 働きやすい雇用・就業の機会の確保などによる地域や産業の担い手としての活躍の場づくり
- ③ 若年層
 - ミスマッチの解消と正規雇用化など雇用の質の向上
 - 職場体験や就業体験などによる学ぶことや働くことの意義の理解促進
 - 家庭、地域、企業等の協力によるキャリア教育の充実
 - 地域の強みを活かした雇用の場づくりと創業の促進

4 住み続けたいと思える生活環境を整える ①

【まちづくりとコミュニティ】

- 人口減少・高齢化の進行により、コミュニティ機能が低下

道内の集落数	3,747
高齢化率が50%超	603
55歳以上の割合が50%超(※)	2,465

(※)10年後には高齢化率が50%を超える

出典：北海道集落実態調査 (H25)

- いくつかの地域ではコンパクトシティを目指した取組が進められている一方、広域分散型で農山漁村が道内では集約化が難しい地域も多い

【医療・福祉】

- 札幌圏に全道の医師の約半分が集中しており、地域偏在が顕著

(単位：人)

■医療施設従事医師数 (平成24年末)

区分	全国	北海道			
		全道	市部	町村部	最高圏域
医療施設従事医師数	288,850人	12,262人	11,369人 (92.7%)	893人 (7.3%)	札幌圏 6,433人

出典 平成24年医師・歯科医師・薬剤師調査

- 都市部での介護ニーズの高まりにより、地方での介護サービスの担い手確保が困難となる懸念

■札幌市の高齢者人口と割合

(千人)

2010年		2040年	
人口	割合	人口	割合
393	20.5%	684	39.9%

出典 2010年：総務省「国勢調査」

2040年：国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(H25.3推計)」

【買い物】

- 道内小売業の事業所数は、ここ10年で約4割減少、公共交通サービスの縮小などにより、「買い物弱者」の存在が問題化

■生鮮品販売店舗まで500m以上かつ自動車を持たない道内人口 (H22国調に基づく推計、千人)

人口		65歳以上	
実数	割合	実数	割合
522	9.5%	248	18.3%

出典：農林水産省農林水産政策研究所「食料品アクセスマップ」

■デジタルタッチペンを活用した買い物代行(黒松内町)

「NPO法人ひまわり」では、デジタルタッチペンで商品の購入希望を受け付け、高齢者世帯や障がい者のいる世帯を中心に買い物を代行するとともに、安否確認や見守りサービスを実施

《今後の取組の方向性》

【協働によるまちづくりとコミュニティの再構築】

- 住民との協働による地域づくり
- 地域特性に応じた社会的課題解決に向けたソーシャルビジネスの創出
- コンパクトシティなど地域の実情や特性に応じた持続可能なまちづくりの推進
- コミュニティの維持や高齢者の見守りなど地域を担う人材の発掘と育成
- 情報通信基盤の整備などによる地域を支えるIT利活用の促進

【医療・福祉サービスの確保】

- 高齢者人口の将来推移など人口動態を踏まえた医療提供体制の整備
- 地域医療を支えるための医師・看護師等医療従事者の確保
- 潜在的有資格者の介護施設への派遣等による介護人材の確保と高齢者を支える仕組みづくり
- 高齢者、障がい者、子どもなどの地域住民と一緒に利用できる共生の場づくりの推進

【買い物の利便性の確保】

- 地域商業の実態に応じた商店街や中心市街地の魅力や機能の充実
- 地域の関係者と連携した多様な手法による買い物弱者の支援

【教育】

- 学校教育は、人口減少下にあっても、地域の実情に応じて適切に役割を發揮することが必要

■北海道の年少人口(0-14歳)及び指数(2010年=100)

2010年		2040年	
人口	指数	人口	指数
657	100	353	53.8

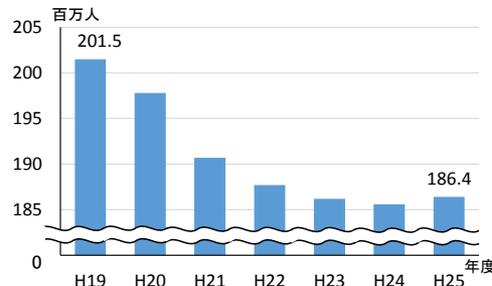
出典 2010年:総務省「国勢調査」
2040年:国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(H25.3推計)」

- 地域において、自ら学習に取り組もうとする機運の高まりを感じている住民の割合は30%に満たない

【交通ネットワーク】

- 日常生活が広範囲に及び、公共交通サービスの提供が十分ではない地域では極めて不便な状況に陥る懸念

■乗合バスの輸送人員



出典:北海道運輸局「北海道の運輸の動き」

【防災・防犯】

- 大規模自然災害に備え、北海道の脆弱性の克服と国全体の被災リスク最小化

- 自主防災組織などの担い手の減少、コミュニティの希薄化

暮らしの安全・安心の確保

- 橋梁をはじめ多くの公共土木施設は今後、急速に老朽化

- 高齢化による災害弱者の増加、犯罪・事故被害の増加の懸念

《今後の取組の方向性》

【教育の環境づくり】

- ICTの活用、小中一貫教育やふるさと教育の推進など学校教育の一層の充実
- 子どもたちや住民の方々の様々なニーズに対応した学習機会の提供による社会教育の充実

【交通ネットワークの確保】

- 鉄道やバスなどの生活交通の維持・確保
- コミュニティバス、デマンドバスの導入、離島航路・航空路の維持など地域の実情に応じた交通ネットワークの維持・確保

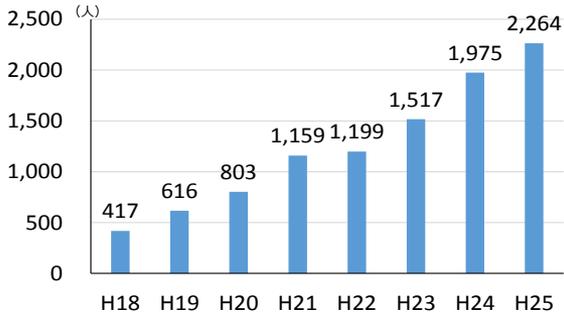
【防災・防犯など暮らしの安全・安心の確保】

- ハードとソフトが一体となった事前防災・減災対策やバックアップ機能の強化などによる北海道の強靱化の推進
- 自助、共助、公助の適切な役割分担による防災体制の構築
- 多様な担い手による防災教育の推進
- 既存施設の長寿命化などによるインフラのマネジメントの強化
- 自主防犯活動など地域力の向上による防犯体制づくり

【居住地域の魅力を活かした移住・定住の促進】

○体験移住「ちょっと暮らし」の利用者数が年々増加するなど、移住・交流に係る取組は拡大

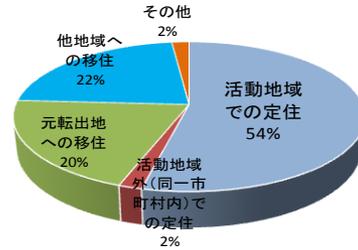
■「ちょっと暮らし」体験者数の推移



出典 北海道総合政策部調べ

○地域おこし協力隊員が年々増加し、半数が地域に定住

■「地域おこし協力隊」任期終了後の隊員の動向(H25.7)



出典 総務省調査(北海道とりまとめ)



■様々な主体が連携した移住・交流やまちづくりへの取組～ふるさと納税を活用した新たな展開～(上士幌町)

NPO法人「上士幌コンシェルジュ」

上士幌町では、2010年、町内建設業者などでNPO法人を設立。体験移住者の受入やガイド役、情報発信など広く移住・定住や観光、特産品に係る活動を行い、まちづくり全体へ寄与している。活動の一つとして、町の玄関口「情報館」を観光協会や商工会とともに運営し、観光客や地域住民の利用により、市街地に活気を生み出している。



【交流人口の拡大】

- 都市と農村等の交流が進展
- 高規格幹線道路等の整備の進展や北海道新幹線の開業(H27年度末)、北東アジア等との航路・航空路の拡充

《今後の取組の方向性》

【交流人口の拡大】

- 教育旅行、スポーツ大会、国際会議の誘致など地域特性を踏まえた効果的な誘客の促進
- 北海道新幹線の建設促進や空港・港湾機能の充実など交流人口の拡大を支える交通基盤の整備

【北海道の強みを活かした企業誘致】(再掲)

- 本道の資源や自然災害リスクの低さなどを活かした企業誘致の推進
- 地域と連携した企業誘致活動の展開
- 誘致企業に対するノウハウや技術力などのアピールなどによる道内企業との取引機会の拡大

【居住環境の魅力を活かした移住・定住の促進】

- 民間団体や市町村など官民連携の強化による取組推進
- 自然環境や暮らしやすさなど本道の優位性等の積極的な発信
- 求人情報の提供やお試し就業などによるU・ターン人材の就業の促進
- シーズンステイや二地域居住など多様な移住形態の拡大
- 就業体験と生活体験を組み合わせた体験移住などによる若年層をターゲットとした移住の促進
- 定住化に向けた研修などによる地域おこし協力隊制度の効果的な活用と人材育成

【多様な強みを持つ地域づくり】

■連携地域別政策展開方針

- ・地域の特性や特色に応じて地域に根ざした政策を展開するため、6つの連携地域ごとに策定。
- ・平成25年度から5年間

■地域重点プロジェクト

- ・地域の多様な主体との連携・協働により58のプロジェクトを推進

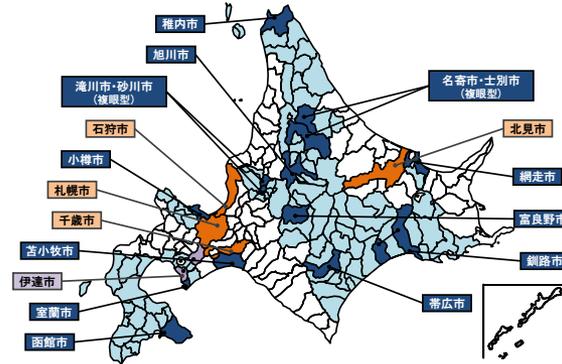


- ・安全・安心な農産物の魅力発信
- ・食産業立国の形成に向けた一次産品等のブランド化
- ・地域資源を活かした広域観光ルートの形成 など

【自治体の広域的な連携】

○住民生活に必要な機能を確保すること等を目的に推進されている定住自立圏構想について、道内14市が中心市宣言するなど積極的な推進が図られている一方、現状の制度では、道内全ての地域において、多様な連携の取組を進めていくことは困難

■道内における定住自立圏の状況



一市町村当たりの面積	
全国	220.0km ²
全国(北海道を除く)	194.6km ²
北海道(北方領土を除く)	438.1km ²



■連携中枢都市の要件を満たす市町村

〔政令市又は中核市（人口20万人以上）等〕

《今後の取組の方向性》

【多様な強みを持つ地域づくり】

- 多様な人材の確保・育成による人づくり
- 課題解決や地域おこしなどにおける振興局の積極的な支援
- 振興局と地域との連携による人口減少に関するプロジェクトの推進

【自治体の広域的な連携】

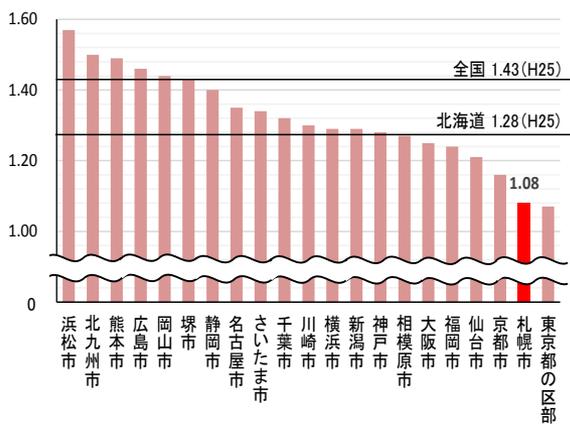
- 多様な連携制度の活用促進
 - ・国の広域連携制度の活用と制度改正の提案 など
- 北海道に適した広域連携のあり方の検討と活用促進
 - ・地域の創意による取組が促進される仕組みづくり など
- 連携と相互補完による地域づくり
 - ・都市と農山漁村が連携し、相互に補完する広域的な地域づくり など
- 広域連携を支えるネットワークの形成

7 札幌圏への人口集中に対応する

【札幌市の合計特殊出生率】

○大都市の中で、東京都の区部に次ぎ、2番目に低い

■21大都市の合計特殊出生率(H20~24年)



出典 厚生労働省「人口動態保健所・市区町村別統計(H20~24)」

【道内における札幌市への人口集中】

○北海道の人口約551万人(2010年)のうち、札幌市は191万人と約35%を占める
 ○平成25年の道内の人口移動については、札幌市を含む石狩管内のみが転入超過

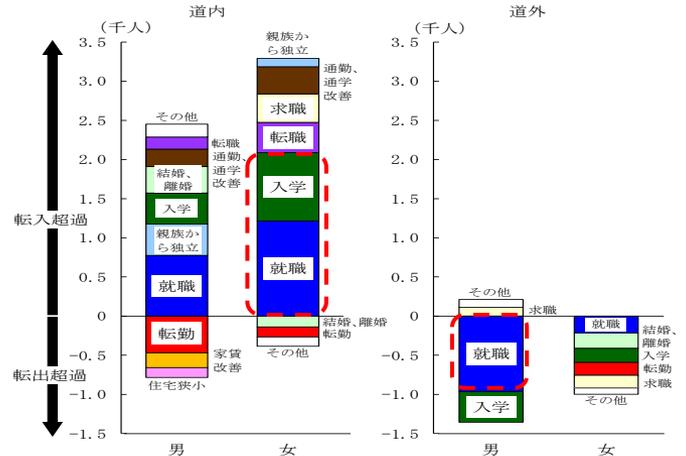
北海道における札幌市への人口集中割合	
2010年	2040年
34.8%	40.9%

出典 2010年:総務省「国勢調査」
 2040年:国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(H25.3推計)」

【札幌市の人口移動の状況】

○15~24歳の動きが大きく、男性の道外転出は大学等卒業後の就職、女性の道内からの転入超過は就職・進学が要因

■道内・道外、男女、移動理由別15~24歳の転入超過数(H25年)



注:住民基本台帳による転入・転出者数(日本人のみ)と「平成23年度札幌市人口移動実態調査」結果を用いて算出した推計値である。

<資料>札幌市市長政策室政策企画部企画課

【北海道と札幌市による人口減少問題対策協議会】(H26.12設置)

- ・道と札幌市が連携して、自然減と社会減への対応の両面から、人口減少問題への取組を継続的に協議・推進するため設置
- ・少子化対策、道内連携、経済連携といった、それぞれのテーマに基づくワーキングチームを設け、継続的に協議

《今後の取組の方向性》

- 札幌市における出生率の向上
 - ・子育て世帯に適した住環境の整備、企業のワーク・ライフ・バランス推進に向けた取組の検討 など
- 札幌市の都市機能を活用した地域の活性化
 - ・多様な産業が集積する札幌市と生産地との連携強化 など
- 首都圏への人口流出の抑制
 - ・札幌圏の大学・研究開発機能の集積を活かし、今後成長が期待できる健康・医療、バイオ系の産業集積の促進などを通じた、地域の産業振興への貢献と理系人材の流出抑制 など

【1万3千人を超える職員を擁する道庁組織自らが、率先した取組を進めることが必要】

- ・男性職員の育児参加や弾力的な勤務形態の活用促進など、管理職員をはじめとした職員の意識改革や働き方の見直しにつながる取組を推進
- ・女性職員の相談窓口の設置、子育てと仕事が両立できる環境づくりなど、子育て職員の様々なニーズへの総合的な対応や女性の積極的な登用、若者の活躍に向けた取組を推進
- ・生まれ育った地域など関わりの深い振興局への人事配置、振興局長の裁量の拡大など、地域づくりの拠点となる振興局の機能を強化

Ⅷ 推進に当たって

- 1 全庁横断的な推進体制～「北海道人口減少問題対策本部」により施策の総合調整を図る
- 2 市町村との連携・協働～振興局の機能強化を図りつつ、市町村の総合戦略の策定を総合的に支援し、市町村との連携・協働により戦略的な取組を推進
- 3 民間との連携・協働～事業者等が事業活動を通じて人口減少対策の推進に資するよう、普及啓発を通じ、主体的な取組を促進
- 4 国に対する提案等～首都圏一極集中の是正、少子化対策など、国としての対応が不可欠な課題について積極的に提案
- 5 行財政運営の推進～人口減少や経済社会情勢の変化に対応した行財政運営システムを構築

北海道における「総合戦略」の策定

市町村における「総合戦略」策定への支援と 連携・協働による戦略的な取組の推進

【推進のキーワード】・多様な主体による連携 ・分野横断的な取組

【結婚支援】

● 14振興局の結婚支援ネットワークの構築

14振興局に結婚支援協議会を設置し、多様な主体との連携の下、効果的な婚活支援のあり方の検討、出会いの場の提供 等



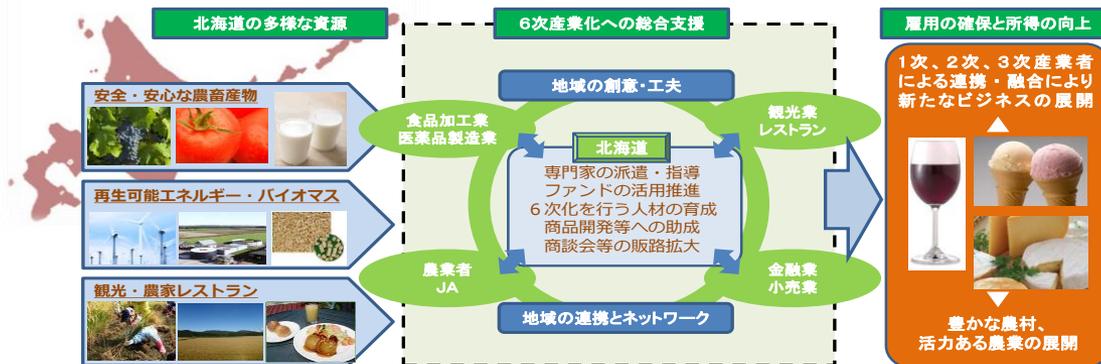
- セミナーの実施**
○地域における気運の醸成
- 体験イベントの開催**
○体験イベントを通じて出会いの場を提供
- アンケート調査実施**
○イベント参加者に対して、アンケートを実施し、効果的な事業展開を検証

【産業・雇用】

< 農業 >

● 関連産業と連携した6次産業化の推進

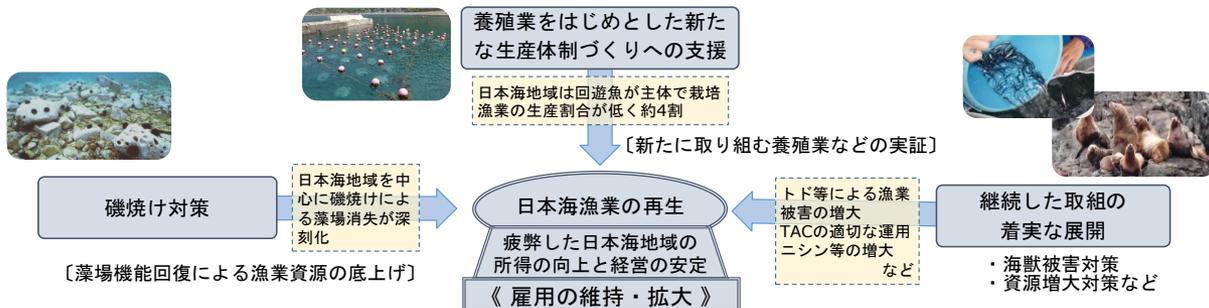
道産農畜産物を活用した商品開発や販路拡大などの支援による農業と食品加工や観光、流通など関連産業が連携した6次産業化の促進



< 水産業 >

● 日本海漁業の再生・発展

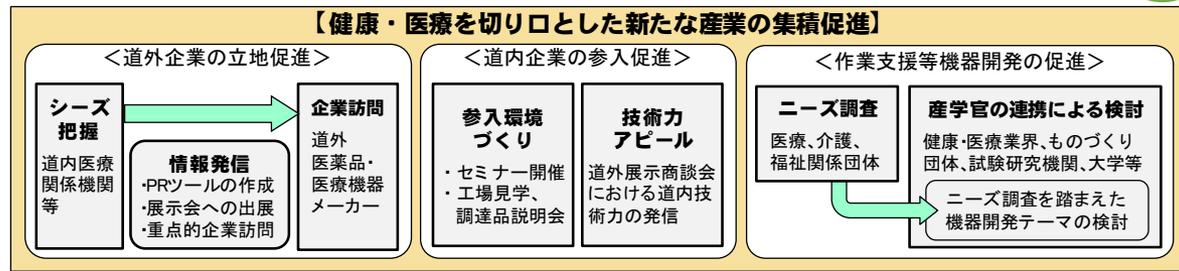
ホタテガイやナマコなどの増養殖を加えた新たな生産体制づくり、磯焼け対策、海獣被害対策の強化などによる日本海地域の漁業振興



<新たな産業の創造>

● 健康・医療を切り口とした新たな産業の集積促進

道外企業の立地促進や、道内ものづくり企業の健康・医療分野への参入促進に向けた環境づくり、道内企業の技術力アピール、医療・介護・福祉施設等のニーズを踏まえた機器開発テーマの検討など



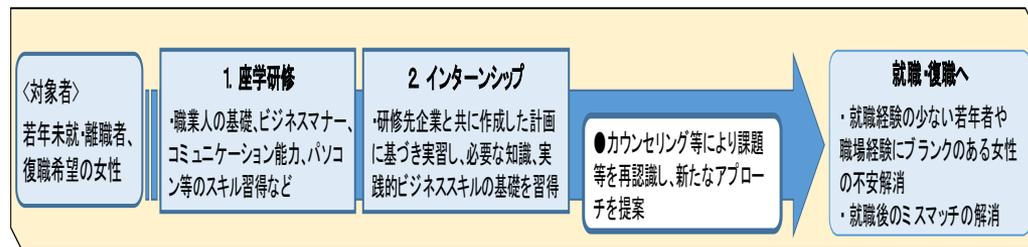
<人材の活躍推進・担い手対策>

● 女性の力が発揮できる働きやすい環境の整備

結婚・育児により退職した後、職場復帰を希望する女性に対し、復職を支援

● 若年層におけるミスマッチの解消・就業支援

研修や職場実習などを通じた就業の積極的な支援



【移住促進】

● 体験移住「ちょっと暮らし」と就業体験をセットにしたモニター事業の展開

道内市町村で実施している「ちょっと暮らし」に、若年層をターゲットとして新たに1週間程度の「就業体験」をプラスし、移住・定住を促進

● 関係機関と連携した移住の促進

道内関係機関との協力の下、全国移住促進センターと連携し、移住希望者等に向けた雇用や暮らしの情報を一元的に収集・提供



●新たな複合サービスモデルの実証等

生活に必要な不可欠なサービスが持続的に提供可能となるよう、市町村と連携したモデル事業づくり

取組イメージ (一人暮らしの高齢者等の買い物支援と安否確認等)

○買い物支援

- ・移動販売車の運行(買ってもらう)

中心市街地のスーパー等で仕入れた生鮮食品等を積み込んだ移動販売車で集落を巡回



- ・買い物支援バスの運行(連れていく)

中心市街地等のスーパーまで送迎バスを運行



- ・宅配便の配達(届ける)

注文を受けた商品を中心市街地のスーパー等で購入し、自宅まで配送



○安否確認

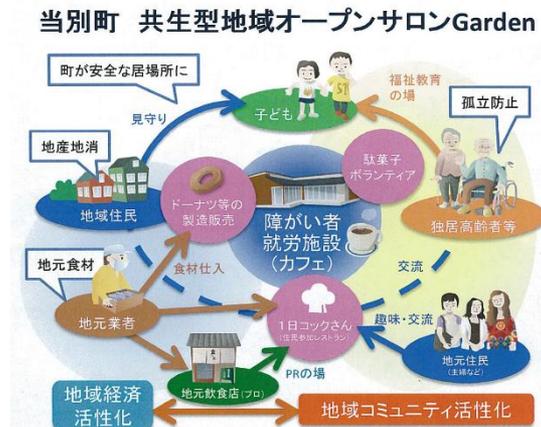
集落に住む一人暮らしの高齢者などの見守りサービスを実施



道内の取組事例

○「共生型地域オープンサロンGarden」運営

コミュニティカフェを中心とした地域住民の交流の場。障がい者が主体となって喫茶店と駄菓子屋を運営し、その就労をボランティアで支える高齢者の介護予防、生きがい創出の場としても機能。



○「共生型コミュニティ農園ペこペこのはたけ」の運営

当別町の基幹産業である農業を通じた、子どもから高齢者、障がい者、学生などあらゆる住民が集い、活動できる交流拠点として、農園と本格的な和食レストラン、駄菓子屋、交流スペースを併設。

